

建災防、無災害運動月間説明会

出水分会・宮之城分会

建設業労働災害防止協会県支部出水分会(門田孝一分会長)と同協会県支部宮之城分会(久保敏作分会長)は10日、出水市の出水建設会館で写真①と②の宮之城分会建設会館で写真②で、建設業無災害運動月間説明会を開いた。

年間最も労働災害発生率が高まるこの時期に、注意を喚起して災害防止を図ることを目的に関か



れている説明会。両会場には、管内エリアの事業主や安全衛生管理責任者ら約100人(出水約80人、宮之城約20人)が参加した。



日置分会

建設業労働災害防止協会県支部日置分会(西郷進一分会長)は10日、日置市の日置建設会館で建設業無災害運動月間説明会を開いた。写真③。会員企業の代表者や安全管理責任者ら35人が参加し、工期がひっ迫する年度末のゼロ災害達成を目指して安全意識の向上を図った。

栗野分会

建設業労働災害防止協会県支部栗野分会(山口克典分会長)は10日、建設業無災害運動月間説明会を湧水町の栗野建設会館で開いた。写真④。会員各社の代表者や安全管理担当者ら約30人が参加し、繁忙期を迎える年度末の無災害を目指して安全意識を高めた。



し、1件の事故・災害も出さないという強い意志を持ってほしい」と呼び掛けた。講師の丸田英紀加治木労働基準監督署安全衛生課長が労働発生状況や災害事例、災害防止対策などについて解説。「件数は減少しているものの、内容的には死亡事故になってもおかしくない状況。まだまだ災害防止対策を本腰を入れてやっていかなければならない」と訴えた。

2016年12月末(未確定)の県内建設業休業4日以上死傷者数は279人(前年同期比7人増)。うち土木115人(15人増)、建築131人(17人減)、その他33人(9人増)。墜落・転落が約4割を占めている。

防止策の徹底を呼び掛けた。きょう14日は、甕島分会(純浦勝志分会長)が薩摩川内市の甕島建設会館で開催する。

説明を前に、吉丸三郎事務局長が月間の趣旨を説明。「本日の説明会を参考にして労働災害防止活動を再認識してほしい」と呼び掛けた。

講師の永田章裕鹿児島労働基準監督署労働基準監督官が労働発生状況や災害防止対策などを説明。特に転倒や伐木災害が多発していることを踏まえ、「伐木作業ではチェーンソー作業の安全ガイドラインを順守してほしい」とし、安全に伐倒する方法の「追いつる切り」を図で解説した。

大根占分会

建設業労働災害防止協会県支部大根占分会(大村一裕分会長)は10日、錦江町の中央公民館で建設業無災害運動月間説明会を開いた。写真⑤。会員事業所の代表者や安全管理責任者など約40人が参加。適切な安全対策について理解を深めた。



説明会では、鹿屋労働基準監督署の上村一高安全衛生課長が各社のリスク対策の状況を事例を踏まえて確認。機械搬入に關しては、どのような事故の恐れがあるか問いつけた。また参加者から、積み込み時の重機落下の恐れ、運搬時の一般車両との交通災害などの声に對して、その対策の在り方などを説明した。

このほか、昨年発生した事故事例も紹介。上村課長は「事故対策には事前調査・段取りが重要。チェック項目を改めて見直し、リスク対策の向上を」と呼び掛けた。嶋尾隆一労務委員長は、「徹底した安全管理を行い、労働災害の撲滅につなげてほしい」と訴えた。

専門士業団体協が相談会 各分野からアドバイス



鹿児島専門士業団体協は11日、鹿児島市のよかセンター鹿児島地で地元専門家に由るなんでも相談会を開いた。写真⑥。時間前から多くの市民らが訪れ、相続や税金、財産管理などの相談に、それぞれ専門家が無料で

アドバイスした。当日は、積雪もあり交通機関に影響が懸念される中、開会時間の午前11時を待たずに多数の相談者が来場。プライバシーに配慮された間仕切りのあるブースで個別に応じた。同協議会は、県弁護士会、県司法書士会、県行政書士会、県社会保険労務士会、県土地家屋調査士会、南九州税理士会、県不動産鑑定士協会、県中小企業診断士協会、日本弁理士会九州支部の9団体で構成している。

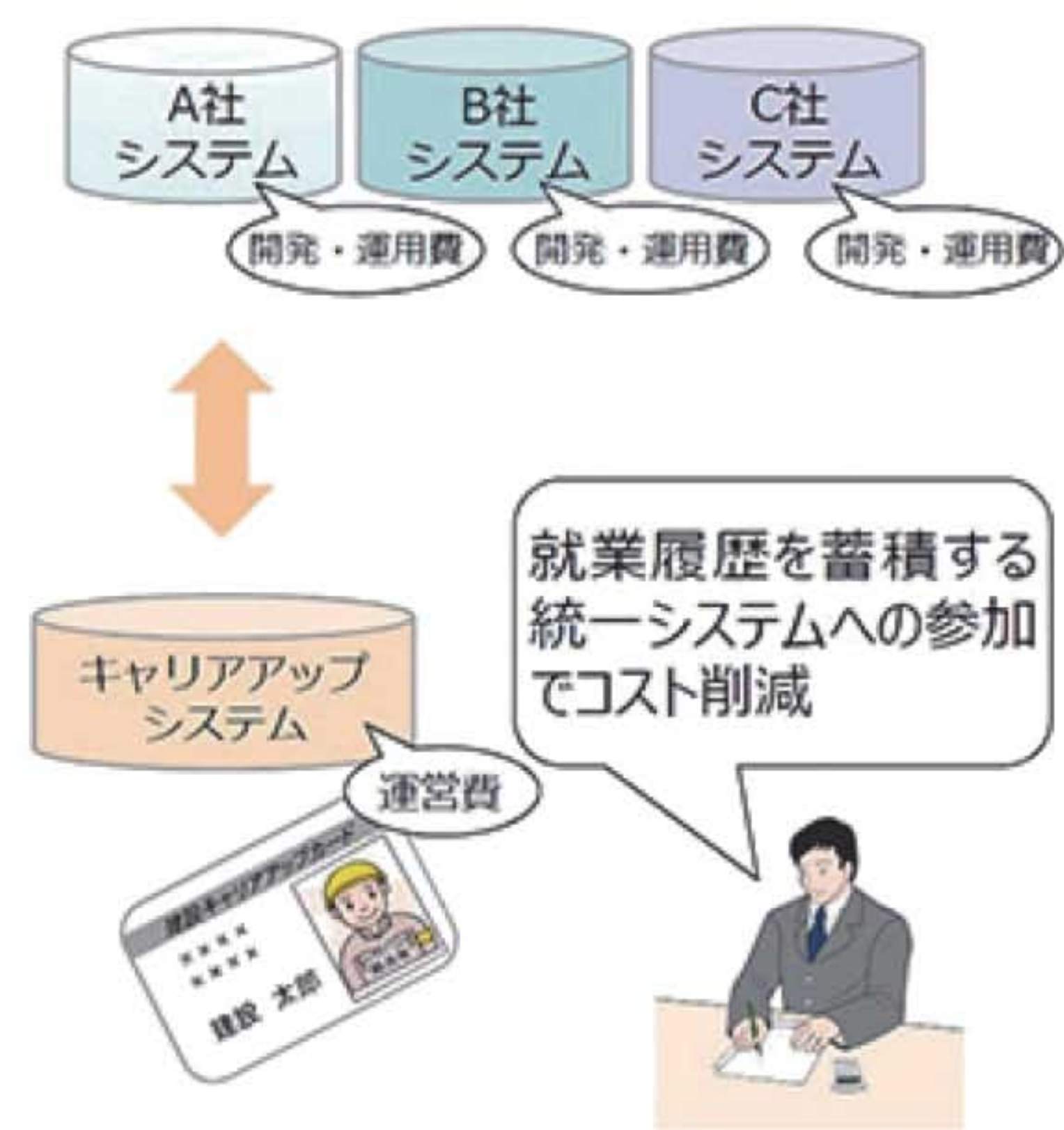
Q&A 建設キャリアアップ システム

連載5回目は、技能者の個人情報セキュリティ対策、社会保険の未加入作業員への対応、他の入場管理システムなどとの違いについて回答してもらった(回答：国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課)。

Q15 ICカードを紛失したら個人情報漏えいするのではない

ICカードにはID番号が記録されているだけで、個人情報には記録されません。技能者情報・事業者情報のいずれもクラウド上に蓄積するため、ICカードを紛失しても個人情報漏えいすることはありません。システムにログインするにはID番号のほか、パスワードなどを入力する必要があります。クラウドにおいては、アクセス制御やソフトウェアの脆弱(ぜいじゃく)性対策など、必要なセキュリティ対策を実施し、万全を期します。

Q16 社会保険に未加入の作業員はシステムで現場入場を制限されるのか
システムには、技能者の社会保険加入状況を登録するこ



他のシステム利用者も利便性が向上する(国交省資料より)

Q17 登録情報の偽装はどうか。発覚した場合の罰則は

システムの利用にあたっては、偽造が発覚した場合の登録の取り消しや登録の際に規約の同意を求めるなどのルールづくりを行う予定です。偽造が発覚した場合のペナル

とが必要となるため、元請け事業者などがシステムを活用して技能者の保険加入、未加入をチェックすることが可能になります。

本人情報は「真正性」確保

Q18 現場に出入りする資材の納入業者の従業員、交通誘導員はシステムに登録できるのか
資材の納入業者の従事者、交通誘導員もシステムの登録が可能な仕組みとしています。

Q19 大手ゼネコン独自の入退場管理システム、安全管理システムなど、既に稼働している民間サービスとの違いは

建設キャリアアップシステムは、登録する技能者の本人確認を行い、真正性を確保した情報を業界統一のルールで蓄積することとしており、現在、そのような機能を提供している既存の民間サービスはありません。